

平成28年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年7月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ケーヨー

コード番号 8168

URL <http://www.keiyo.co.jp/>

代表者 (役職名)代表取締役社長

(氏名)醍醐 茂夫

(役職名)常務取締役社長室長兼

(氏名)実川 浩司

(TEL) 043-255-1111

問合せ先責任者 財務・コンプライアンス担当

四半期報告書提出予定日 平成27年7月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第1四半期の業績（平成27年3月1日～平成27年5月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第1四半期	41,620	△14.0	193	△83.2	427	△69.1	△83	—
27年2月期第1四半期	48,389	6.5	1,154	81.8	1,380	66.0	804	66.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第1四半期	△1.59	—
27年2月期第1四半期	15.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第1四半期	98,012	39,098	39.9
27年2月期	93,558	38,334	41.0

(参考) 自己資本 28年2月期第1四半期 39,098百万円 27年2月期 38,334百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	—	6.25	—	6.25	12.50
28年2月期	—	—	—	—	—
28年2月期(予想)	—	6.25	—	6.25	12.50

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年2月期の業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,550	△2.5	1,750	3.3	2,200	5.3	650	△39.8	12.36
通期	169,300	0.0	2,000	121.1	2,900	65.7	800	52.1	15.22

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期1Q	59,476,284株	27年2月期	59,476,284株
② 期末自己株式数	28年2月期1Q	6,902,681株	27年2月期	6,902,528株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期1Q	52,573,632株	27年2月期1Q	52,575,085株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期財務諸表	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
4. その他	6
(役員の変動等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間（平成27年3月1日～平成27年5月31日）におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策を背景に、円安・株高が進み、輸出関連企業を中心として業績に改善の動きが見られました。一方、小売業界におきましては、消費税率引き上げによる個人消費の回復の遅れや、円安による輸入価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きは不透明な状況が続いております。さらに、業態間、企業間の品揃え、価格競争も一層激しさを増している中、当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況となっております。

そうした中、当社におきましては、「ふだんの暮らし総合店」づくりをさらに進め、便利な買物と安さの提供、品揃え枠の拡大に努めてまいりました。昨年3月の消費税率引き上げ前の駆け込み特需に替わる売上対策として、商品とサービスを連動させた「9週連続スペシャルウィークス」や「ゴールデンウィークセール」「63周年創業祭」等によるイベント、折込チラシやテレビCMによる当社開発商品「ドイツオリジナル」の訴求等により集客を図ってまいりました。

販売拠点の強化につきましては、3月に伊賀上野店（三重県伊賀市）を出店したほか、行田店、上尾店、久喜店の埼玉県3店舗、銚子明神店の千葉県1店舗と、計4店舗の全面改装を実施し、既存店の活性化を図ってまいりました。

以上のような取り組みを行ってまいりましたが、個人消費の回復の遅れ、円安による輸入価格の上昇、税制改正に伴う繰延税金資産の取り崩しによる影響もあり、当第1四半期累計期間の業績は、

売上高	416億20百万円	（前年同四半期比	14.0%減）
営業利益	1億93百万円	（前年同四半期比	83.2%減）
経常利益	4億27百万円	（前年同四半期比	69.1%減）
四半期純損失	83百万円	（前年同四半期は、	8億4百万円の四半期純利益）

となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の総資産は980億12百万円となり、前事業年度末に比較し44億53百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券19億23百万円、現金及び預金18億16百万円、商品12億89百万円の増加などによるものです。

負債合計は589億13百万円となり、前事業年度末に比較し36億90百万円増加いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金56億57百万円の増加と、短期借入金25億96百万円の純減などによるものです。

純資産合計は390億98百万円となり、前事業年度末に比較し7億63百万円増加いたしました。主な要因はその他有価証券評価差額金14億33百万円の増加、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更による利益剰余金3億12百万円の減少、剰余金の配当3億28百万円などによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、「平成27年2月期 決算短信（非連結）」（平成27年4月7日付）にて公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が483百万円増加し、利益剰余金が312百万円減少しております。なお、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,009	3,826
受取手形及び売掛金	898	1,697
商品	34,498	35,788
その他	4,328	3,790
流動資産合計	41,734	45,103
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,488	24,402
土地	11,130	11,130
その他	13,282	13,440
減価償却累計額	△25,717	△25,825
有形固定資産合計	23,182	23,148
無形固定資産		
1,467	1,467	1,579
投資その他の資産		
投資有価証券	11,013	12,937
差入保証金	12,929	12,712
その他	3,794	3,068
貸倒引当金	△478	△451
投資損失引当金	△86	△86
投資その他の資産合計	27,173	28,180
固定資産合計	51,823	52,908
資産合計	93,558	98,012

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,592	22,250
短期借入金	6,996	4,400
1年内返済予定の長期借入金	5,662	5,630
未払法人税等	235	223
資産除去債務	1	1
その他	4,667	4,918
流動負債合計	34,155	37,424
固定負債		
長期借入金	15,382	15,251
退職給付引当金	3,412	3,958
役員退職慰労引当金	4	4
資産除去債務	566	568
その他	1,702	1,706
固定負債合計	21,067	21,488
負債合計	55,223	58,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,948	14,948
資本剰余金	12,595	12,595
利益剰余金	12,263	11,538
自己株式	△3,996	△3,996
株主資本合計	35,810	35,085
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,461	3,895
繰延ヘッジ損益	62	117
評価・換算差額等合計	2,524	4,013
純資産合計	38,334	39,098
負債純資産合計	93,558	98,012

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)
売上高	48,389	41,620
売上原価	35,263	30,335
売上総利益	13,126	11,285
販売費及び一般管理費	11,972	11,091
営業利益	1,154	193
営業外収益		
受取利息	34	26
受取配当金	61	66
受取賃貸料	345	329
その他	170	179
営業外収益合計	612	601
営業外費用		
支払利息	90	62
賃貸収入原価	280	281
その他	15	24
営業外費用合計	386	367
経常利益	1,380	427
特別利益		
固定資産売却益	-	0
受取保険金	6	-
特別利益合計	6	0
特別損失		
固定資産除却損	10	32
その他	-	4
特別損失合計	10	36
税引前四半期純利益	1,376	391
法人税、住民税及び事業税	832	185
法人税等調整額	△261	289
法人税等合計	571	474
四半期純利益又は四半期純損失(△)	804	△83

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. その他

(役員の異動等)

本日付で、「組織変更および人事異動に関するお知らせ」を別途開示しております。